

上郡町記者発表資料

発表年月日	送信枚数	発信元
令和5年8月30日	13枚 (本紙含む)	上郡記者クラブ事務局 担当：上岡 TEL：0791-52-1112 FAX：0791-52-5172

件名：令和4（2022）年度 上郡町決算の概要

■令和4（2022）年度 上郡町決算の概要を別紙のとおりお知らせします。

■問い合わせ先

部署：上郡町財政管理課 財政係（担当：吉村）

住所：赤穂郡上郡町大持 278

TEL：0791-52-1118 FAX：0791-52-5172

さわやかに歴史と
未来の出逢うまち



上郡町

令和4年度決算概要

～ 一般会計歳入歳出決算（総括） ～

上 郡 町

令和4年度一般会計決算の概要

1) 総括

令和4年度上郡町一般会計決算状況についての概要は次のとおりです。

【歳入】

歳入決算額合計は、8,490,038,603円で、前年度に比べ461,001千円の減(▲5.2%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

町税は、固定資産税の償却資産で大規模太陽光発電施設の課税が開始になったことにより対前年度で8.9%(200,434千円)の増となりました。

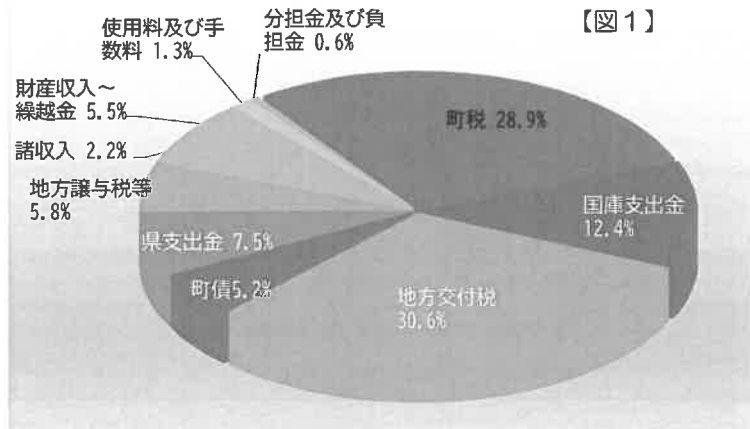
国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により対前年度24.8%(349,145千円)の減となりました。

地方交付税は、準過疎対策や公共交通経費等の特別交付税の増により対前年度2.7%(69,060千円)の増となりました。

町債は、上郡子ども園整備事業や東佐古田池改修事業の減により対前年度48.7%(417,084千円)の減となりました。

令和4年度歳入決算額の款別構成割合は、【図1】のグラフのとおりです。

歳入決算額は、2ページ「令和4年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



【歳出】

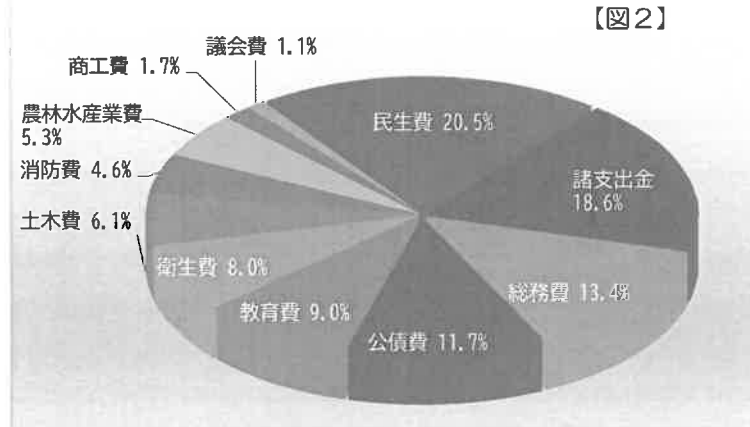
歳出決算額合計は、8,253,870,355円で、前年度に比べ349,159千円の減(▲4.1%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

民生費は、子育て世帯臨時特別給付金事業などの減により対前年度18.6%(387,677千円)の減、土木費は、ハイテクカメラの改修事業などの増により対前年度32.1%(123,272千円)の増、農林水産業費は鳥の元井堰改修事業などによる増により対前年度30.0%(100,293千円)の増、商工費はかみごおり生活応援プレミアム商品券発行事業の減により対前年度10.4%(15,954千円)の減となりました。

令和4年度歳出決算額の款別構成割合は【図2】のグラフのとおりです。

歳出決算額は、3ページ「令和4年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



以上の結果によりまして、歳入歳出差引額236,168,248円となりましたが、馬場参踏切拡幅事業等を翌年度に繰り越したため、翌年度に繰り越すべき財源4,603,000円を控除し、実質収支額は、231,565,248円となっています。

【実質収支】

(単位：円)

区	分	金額
1 歳入	総額	8,490,038,603
2 歳出	総額	8,253,870,355
3 歳入歳出	差引額	236,168,248
4 翌年度に繰り越すべき財源	(1) 継続費繰次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	4,603,000
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	4,603,000
5 実質収支額		231,565,248
6 実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金積立金		120,000,000

※純繰越金 111,565,248円は令和5年度へ

令和4年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

【歳入】

(単位：円)

項目 科目	予 算 額			現 額	決 算 額	予算現額と収入済 額との比較
	当 初	補 正	計			
5町 税	2,420,202,000	0	2,420,202,000	0	2,451,927,553	△ 31,725,553
10地 方 譲 与 税	107,008,000	0	107,008,000	0	89,829,000	17,179,000
15利 子 割 立 付 金	1,651,000	0	1,651,000	0	1,004,000	647,000
16配 当 割 立 付 金	11,352,000	0	11,352,000	0	14,855,000	△ 3,503,000
17株 式 等 譲 渡 所 得 割 立 付 金	13,223,000	0	13,223,000	0	10,580,000	2,643,000
18法 人 事 業 税 交 付 金	13,441,000	0	13,441,000	0	20,512,000	△ 7,071,000
19地 方 消 費 税 交 付 金	323,399,000	0	323,399,000	0	318,839,000	4,560,000
20ゴ ー ル フ ー 場 利 用 税 交 付 金	11,471,000	0	11,471,000	0	10,349,080	1,121,920
30自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	241,794	△ 241,794
31環 境 性 能 割 立 付 金	14,326,000	0	14,326,000	0	15,515,000	△ 1,189,000
33地 方 特 例 交 付 金	7,086,000	△ 93,000	6,993,000	0	7,150,000	△ 157,000
35地 方 交 付 税	2,335,000,000	155,717,000	2,490,717,000	0	2,600,053,000	△ 109,336,000
40交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600,000	0	2,600,000	0	2,079,000	521,000
45分 担 金 及 び 負 担 金	58,083,000	△ 7,400,000	51,369,000	686,000	47,624,717	3,744,283
50使 用 料 及 び 手 数 料	109,254,000	0	109,254,000	0	107,007,000	2,247,000
55国 庫 支 出 金	784,218,000	290,855,000	1,172,687,000	97,614,000	1,056,987,039	115,699,961
60県 支 出 金	695,369,000	3,519,000	718,624,000	19,736,000	635,658,139	82,965,861
65財 産 収 入 金	46,603,000	3,319,000	49,922,000	0	20,536,664	29,385,336
70寄 附 金	161,002,000	15,000,000	176,002,000	0	173,578,170	2,423,830
75繰 入 金	130,704,000	128,130,000	258,834,000	0	199,955,740	58,878,260
80繰 越 金	10,000,000	59,287,000	77,010,000	7,723,000	77,010,381	△ 381
85諸 収 入	161,746,000	41,902,000	203,648,000	0	190,077,326	13,570,674
90町 債	598,262,000	△ 105,093,000	537,369,000	44,200,000	438,669,000	98,700,000
歳 入 合 計	8,016,000,000	585,143,000	8,771,102,000	169,959,000	8,490,038,603	281,063,397

令和4年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

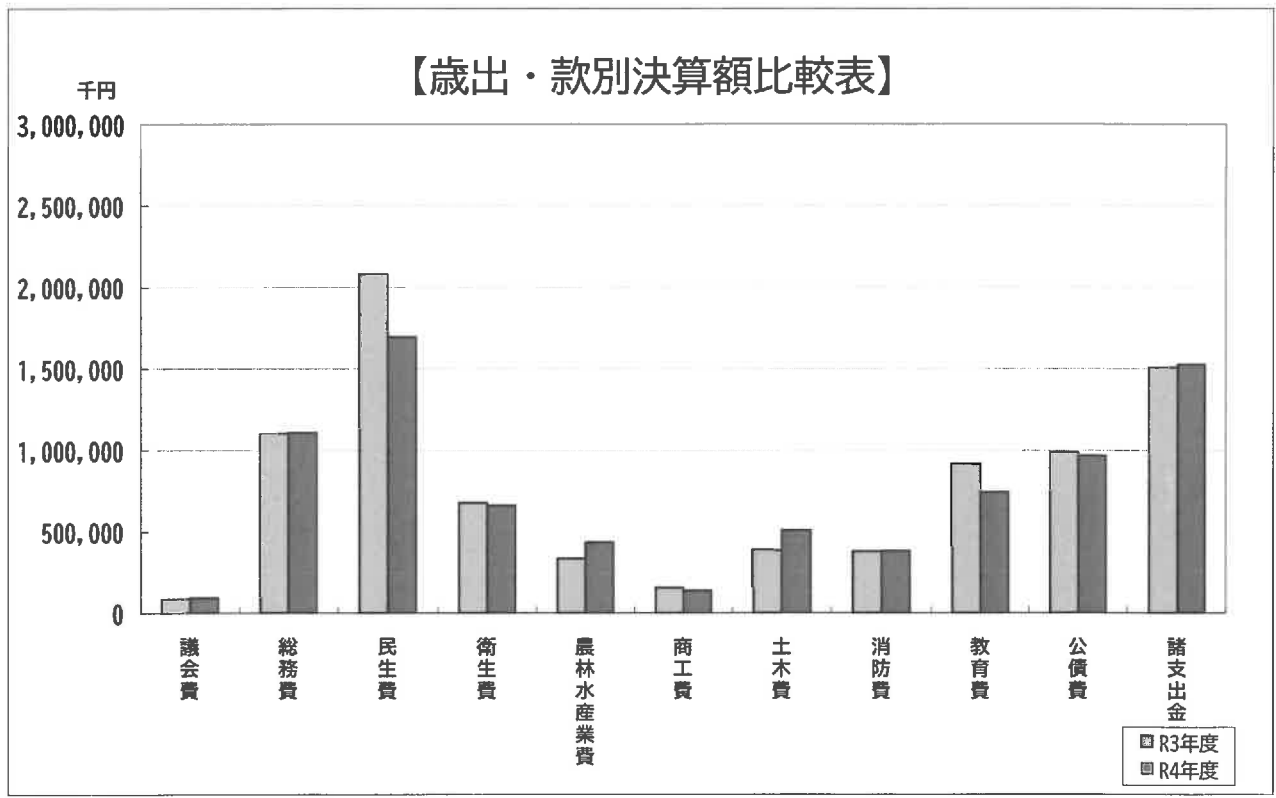
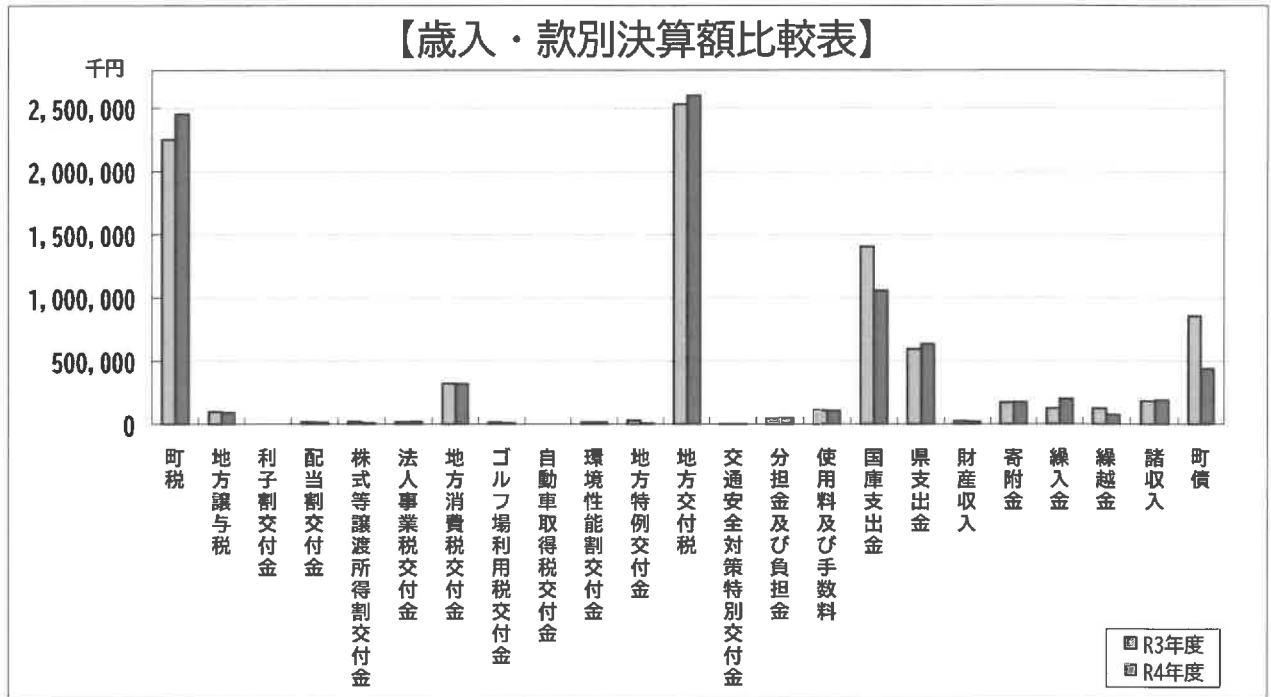
【歳出】

(単位：円)

項目 科目	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不用額
	当 初	補 正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用増減額	計			
5 議会費	94,574,000	287,000	0	0	94,861,000	92,443,458	0	2,417,542
10 総務費	1,079,627,000	78,134,000	10,549,000	2,198,728	1,170,508,728	1,107,735,875	0	62,772,853
15 民生費	1,522,246,000	173,987,000	68,600,000	150,900	1,764,983,900	1,693,675,520	0	71,308,380
20 衛生費	648,680,000	93,660,000	0	0	742,340,000	661,590,482	0	80,749,518
25 農林水産業費	489,827,000	△ 15,096,000	22,000,000	19,800	496,750,800	434,369,413	45,585,000	16,796,387
30 商工費	85,105,000	72,468,000	0	145,396	157,718,396	137,999,774	0	19,718,622
35 土木費	661,044,000	△ 99,335,000	68,810,000	43,670	630,562,670	507,383,513	79,691,000	43,488,157
40 消防費	386,465,000	4,196,000	0	850,230	391,511,230	382,315,606	0	9,195,624
45 教育費	760,797,000	48,098,000	0	4,660,659	813,555,659	742,198,311	0	71,357,348
55 公債費	873,172,000	95,224,000	0	0	968,396,000	967,309,220	0	1,086,780
60 諸支出金	1,404,463,000	133,520,000	0	0	1,537,983,000	1,526,849,183	0	11,133,817
65 予備費	10,000,000	0	0	△ 8,069,383	1,930,617	0	0	1,930,617
歳出合計	8,016,000,000	585,143,000	169,959,000	0	8,771,102,000	8,253,870,355	125,276,000	391,955,645

款別決算額の対前年度比較

令和4年度決算額の対前年度比較は、歳入決算額では▲5.2%、461,001千円の減、歳出決算額では▲4.1%、349,159千円の減となっています。



款別決算状況の対前年度比較表

1. 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	4年度	3年度	増減額	主な増減理由等
5. 町税	2,451,928	2,251,494	200,434	町民税 △ 13,590 ・個人 現年分 △ 7,876 ・個人 滞納分 681 ・法人 現年分 △ 5,306 ・法人 滞納分 △ 1,089 固定資産税 212,571 ・現年分 246,792 ・滞納分 △ 33,187 ・国有資産等市町村交付金 △ 1,035 軽自動車税 2,278 都市計画税 △ 3,194 町たばこ税 2,369
10. 地方譲与税	89,829	98,898	△ 9,069	地方揮発油譲与税 △ 3,551 森林環境譲与税 1,905 自動車重量譲与税 △ 7,423
15. 利子割交付金	1,004	1,554	△ 550	
16. 配当割交付金	14,855	15,854	△ 999	
17. 株式等譲渡所得割交付金	10,580	18,814	△ 8,234	
18. 法人事業税交付金	20,512	16,707	3,805	
19. 地方消費税交付金	318,839	321,180	△ 2,341	
20. ゴルフ場利用税交付金	10,349	13,829	△ 3,480	
30. 自動車取得税交付金	242	0	242	R4年3月に発覚した日野自動車㈱の排出ガス性能試験不正行為により遡及徴収された自動車取得税に係る交付金 ※自動車取得税交付金は環境性能割の導入（令和元年10月）に伴い廃止
31. 環境性能割交付金	15,515	13,859	1,656	
33. 地方特例交付金	7,150	31,013	△ 23,863	減収補てん特例交付金 △ 4,028 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △ 19,835
35. 地方交付税	2,600,053	2,530,993	69,060	普通交付税 △ 22,076 特別交付税 91,136
40. 交通安全対策特別交付金	2,079	2,519	△ 440	
45. 分担金及び負担金	47,625	42,043	5,582	土地改良事業分担金 8,400 老人施設入所者負担金 219 町立認定こども園給食費負担金 1,504 給食費負担金 △ 2,333
50. 使用料及び手数料	107,007	108,191	△ 1,184	町立認定こども園使用料 1,007 下水道使用料 △ 189 住宅使用料 △ 499 道路占用料 47 行政財産使用料 713 社会教育施設等使用料 524 し尿くみ取り手数料 △ 56 塵芥処理手数料 △ 881
55. 国庫支出金	1,056,987	1,406,132	△ 349,145	民生費国庫負担金 362 衛生費国庫負担金 △ 46,689 総務費国庫補助金 △ 106,196 民生費国庫補助金 △ 166,394 衛生費国庫補助金 △ 8,653 土木費国庫補助金 66,236 消防費国庫補助金 △ 3,300 教育費国庫補助金 △ 83,863 総務費委託金 △ 36 民生費委託金 △ 611
60. 県支出金	635,658	592,781	42,877	民生費県負担金 102 農林水産業費県負担金 2,478 移譲事務市町交付金 △ 227 総務費県補助金 △ 22,753 民生費県補助金 △ 14,073 衛生費県補助金 △ 4,246 農林水産業費県補助金 80,608 商工費県補助金 6,941 土木費県補助金 557 消防費県補助金 58 教育費県補助金 1,142 総務費委託金 △ 7,453 民生費委託金 49 農林水産業費委託金 △ 2 土木費委託金 81 教育費委託金 △ 385
65. 財産収入	20,537	25,545	△ 5,008	財産運用収入 913 財産売却収入 △ 5,921
70. 寄附金	173,578	171,240	2,338	一般寄附金 662 ふるさとづくり応援寄附金 1,326 企業版ふるさと応援寄附金 300 その他特定目的寄附金 50
75. 繰入金	199,956	124,317	75,639	財政調整基金繰入金 0 町債減債基金繰入金 79,000 公益施設管理運営基金繰入金 700 ふるさとづくり応援基金繰入金 △ 7,669
80. 繰越金	77,010	123,554	△ 46,544	前年度繰越金 △ 46,544
85. 諸収入	190,077	184,770	5,307	延滞金 △ 892 過年度収入 △ 1,306 過年度精算還付金 32,770 消防団員退職報償金 700 ・返還金（消防施設整備） 5,726 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 △ 9,000 B & G財団施設修繕費助成金 △ 9,500 兵庫県市町職員互助会助成金 2,942 ・デジタル基盤改革支援補助金 4,757 ・交通災害共済組合設立基金等分配金 △ 28,527
90. 町債	438,669	855,753	△ 417,084	水源施設整備出資債 △ 13,000 臨時財政対策債 △ 217,284 公共施設等跡地利用推進事業債 4,600 児童福祉施設整備事業債 △ 210,800 ごみ処理施設整備事業債 △ 25,800 農業施設整備事業債 23,500 住宅整備事業債 57,400 道路橋梁整備事業債 △ 22,800
歳入合計	8,490,039	8,951,040	△ 461,001	

2. 歳出(一般会計・款別)

(単位:千円)

区分	4年度	3年度	増減額	主な増減理由等
5. 議会費	92,443	87,410	5,033	職員給与費 △ 301 議会活動事業 5,334 ・議員報酬 1,121 ・備品購入費 1,683
10. 総務費	1,107,736	1,100,863	6,873	職員給与費 12,923 給料 3,929 職員手当等 2,418 広報事業 △ 5,159 システム開発委託料 △ 3,849 庁舎管理事業 △ 20,746 本庁舎工事請負費(トイレ等) △ 21,768 定住促進事業 11,693 若者住宅取得奨励金 6,600 マイナンバーカード奨励事業 46,200 業務委託料 44,011 情報システム事業 △ 19,750 システム開発委託料 △ 36,528 番号制度事業 15,974 システム改修委託料 14,073 税等過誤納還付金 △ 35,837 償還金利子及び割戻料 △ 35,837
15. 民生費	1,693,676	2,081,353	△ 387,677	職員給与費 2,146 社会福祉事業 30,118 ・非課税世帯等臨時特別給付金 △ 83,100 ・価格高騰緊急支援給付金 79,950 障がい福祉事業 18,293 障害者介護給付費・訓練等給付費 11,314 在宅福祉推進事業 △ 3,262 地域介護拠点整備補助金 △ 4,500 施設福祉事業 3,413 老人ホーム入所措置費 3,413 福祉医療助成事業 △ 3,540 国庫支出金返還金 △ 2,811 後期高齢者医療費 △ 19,527 療養給付費負担金 △ 10,530 児童・母子福祉事業 △ 104,315 子育て世帯臨時特別給付金 △ 168,600 ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 13,500 ・出産祝い金 6,200 保育所・認定こども園事業 △ 301,336 上郡こども園工事請負費 △ 307,633 町立保育所管理運営事業 △ 14,858 会計年度任用職員報酬 △ 7,550 町立認定こども園管理運営事業 20,127 会計年度任用職員報酬 9,761
20. 衛生費	661,590	675,171	△ 13,581	職員給与費 △ 4,434 保健事務事業 8,985 ・国庫支出金返還金 18,250 予防接種事業 △ 44,958 予防接種委託料 △ 36,335 母子保健事業 9,947 出産・子育て応援給付金 6,650 清掃給付事業 27,865 にしはりま環境事務組合負担金 31,825 不燃物処理事業 △ 20,668 システム改修委託料 △ 20,900
25. 農林水産業費	434,369	334,076	100,293	職員給与費 △ 20,060 農業委員会活動事業 3,059 報酬 2,254 農業振興事業 32,156 燃油高騰対策等緊急支援事業補助金 17,049 ・農業生産コスト低減緊急対策事業補助金 14,067 土地改良事業 76,105 工事請負費 55,208 地籍調査事業 4,209 委託料(調査・測量) 4,128 治山事業 5,934 工事請負費 5,728
30. 商工費	138,000	153,954	△ 15,954	職員給与費 21,752 商工振興事業 △ 35,594 業務委託料 △ 47,370 事業者経営継続支援事業補助金 13,325 観光振興事業 6,505 地域活性化起業人負担金 4,250 研修センター管理運営事業 △ 8,617 施設・機器等修繕料 △ 7,167
35. 土木費	507,384	384,112	123,272	職員給与費 △ 5,299 道路維持事業 △ 32,336 設計委託料(道路維持) 43,432 橋梁維持工事 △ 37,067 道路舗装工事費 △ 39,097 道路新設改良事業 50,892 施工監理委託料 57,713 道路改良工事費 △ 15,400 河川改修事業 6,169 急傾斜地崩落対策事業負担金 △ 3,130 河川維持工事費 8,226 住宅管理運営事業 101,559 ハイツカメラ改修工事請負費 101,006
40. 消防費	382,316	377,324	4,992	常備消防事業 △ 1,544 消防業務委託料 △ 1,534 職員給与費 2,490 消防施設事業 12,741 車両購入費 14,583 防災事業 △ 8,457 ハザードマップ等業務委託料 △ 8,557
45. 教育費	742,198	911,774	△ 169,576	職員給与費 △ 16,429 教育委員会運営事業 △ 12,606 スクールバス運行委託料 △ 11,683 小学校管理運営事業 25,344 電気料金 5,306 施設修繕料 3,563 工事請負費 8,632 小学校施設整備事業 △ 50,894 工事請負費 △ 46,419 中学校管理運営事業 13,483 電気料金 3,692 工事請負費 8,886 中学校施設整備事業 △ 49,164 工事請負費 △ 44,634 学校給食事務事業 24,088 給食用備品購入費 20,313
55. 公債費	967,309	989,231	△ 21,922	元金 △ 15,496 繰上償還 △ 9,669 利子 △ 7,137 一時借入金利子 △ 25 公債諸費 711 繰上償還補償金 711
60. 諸支出金	1,526,849	1,507,762	19,087	積立金 13,203 財政調整基金積立金 28,322 交通安全対策基金積立金 △ 28,340 繰出金 5,884 特別会計国民健康保険事業繰出金 △ 4,231 特別会計水道事業繰出金 △ 7,514 特別会計下水道事業繰出金 20,000 広域事務組合下水道事業繰出金 △ 6,257
歳出合計	8,253,870	8,603,030	△ 349,160	

令和4年度 性質別決算状況 (一般会計)

性質区分	R4年度(単位:千円)	R3年度(単位:千円)	増減比較(千円)	一人当たり(単位:円)
人件費	1,342,215	1,353,656	△ 11,441	95,756
扶助費	1,084,012	1,179,785	△ 95,773	77,336
公債費	966,598	989,231	△ 22,633	68,959
(小計)義務的経費	3,392,825	3,522,672	△ 129,847	242,051
物件費	1,164,215	1,198,398	△ 34,183	83,057
維持補修費	26,155	19,195	6,960	1,866
補助費等	1,956,463	1,791,191	165,272	139,578
積立金	203,395	190,192	13,203	14,511
投資・出資	21,706	34,730	△ 13,024	1,549
繰出金	781,584	799,919	△ 18,335	55,760
投資的経費	707,527	1,046,733	△ 339,206	50,476
合計	8,253,870	8,603,030	△ 349,160	588,847

R5.3.31現在人口

14,017

町債の令和4年度残高の状況(全会計)

(単位:千円)

会計名	件数	令和4年度末残高	令和3年度末残高
一般会計	331	8,998,108	9,474,223
特別会計			
簡易水道事業	8	221,995	232,865
企業会計			
水道事業	25	1,706,637	949,504
下水道事業	141	7,464,960	7,996,965
合計	505	18,391,700	18,653,557

各基金の運用状況

(単位:千円)

基金名称	令和3年度末 保有高	令和4年度末 保有高	令和5年度末		当初予算積立額
			剰余金	年度末 保有高(見込み)	
財政調整基金	573,084	844,945	120,000	707,878	2,375
町債減債基金	37	1,076		1,077	1
特定目的基金	188,390	195,147		191,734	86,074
智頭鉄道建設基金	3,613	3,615		3,616	1
交通遺児奨学基金	11,637	11,571		11,501	2
公益施設管理運営基金	7,952	7,285		8,031	6,746
地域振興福祉基金	5,356	5,359		5,360	1
災害支援基金	1,149	1,150		1,151	1
ふるさとづくり応援基金	103,667	111,062		113,917	77,855
企業版ふるさと納税地域創生基金		300		1,100	1,000
大持井堰管理基金	20,675	20,019		18,305	4
森林環境譲与税基金	5,841	9,126		6,088	459
交通安全対策基金	28,500	25,660		22,665	5
合計	761,511	1,041,168	120,000	900,689	88,450

※令和5年度末保有高(見込み)については、令和5年6月末時点のものです。

令和4年度決算に係る款別執行状況

(一般会計)

(単位：千円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	83,841	412,280	235,962	105,280	0	63,011	51,597	54,779	42,359	293,106	0	0	1,342,215
扶助費	0	0	1,027,127	7,501	0	0	0	0	0	49,384	0	0	1,084,012
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	966,598	966,598
(小計) 義務的経費	83,841	412,280	1,263,089	112,781	0	63,011	51,597	54,779	42,359	342,490	0	966,598	3,392,825
物件費	6,801	373,107	50,636	288,046	0	45,524	4,759	49,769	14,065	331,508	0	0	1,164,215
維持補修費	0	5,830	0	18	0	0	89	7,133	4	13,081	0	0	26,155
補助費等	2,140	167,651	108,697	311,481	3,645	360,173	55,726	554,960	298,696	92,583	0	711	1,956,463
積立金	0	200,090	4	0	0	3,295	0	0	0	6	0	0	203,395
投資・出資	0	0	0	21,706	0	0	0	0	0	0	0	0	21,706
繰出金	0	712	745,672	35,200	0	0	0	0	0	0	0	0	781,584
投資的経費	0	20,970	3,260	2,275	0	185,987	504	400,158	26,652	67,721	0	0	707,527
合計	92,782	1,180,640	2,171,358	771,507	3,645	657,990	112,675	1,066,799	381,776	847,389	0	967,309	8,253,870

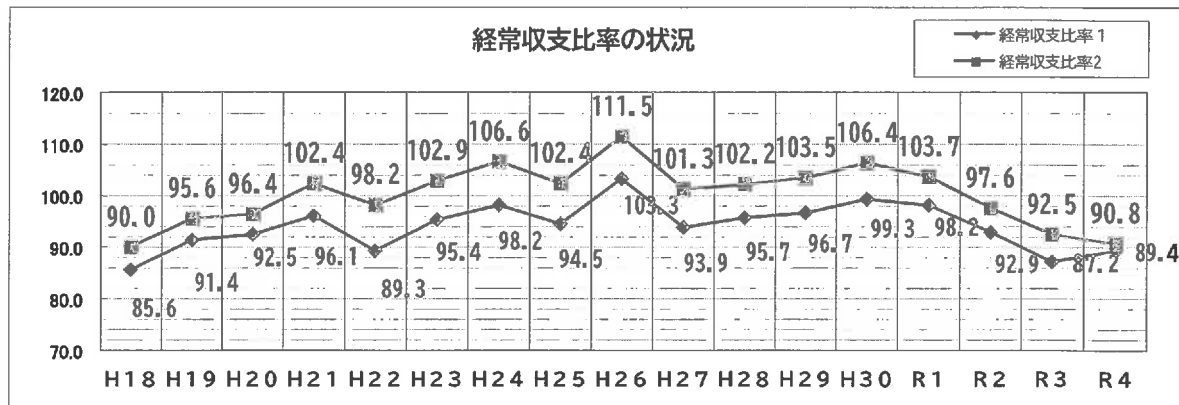
町民一人当たり額

(単位：円)

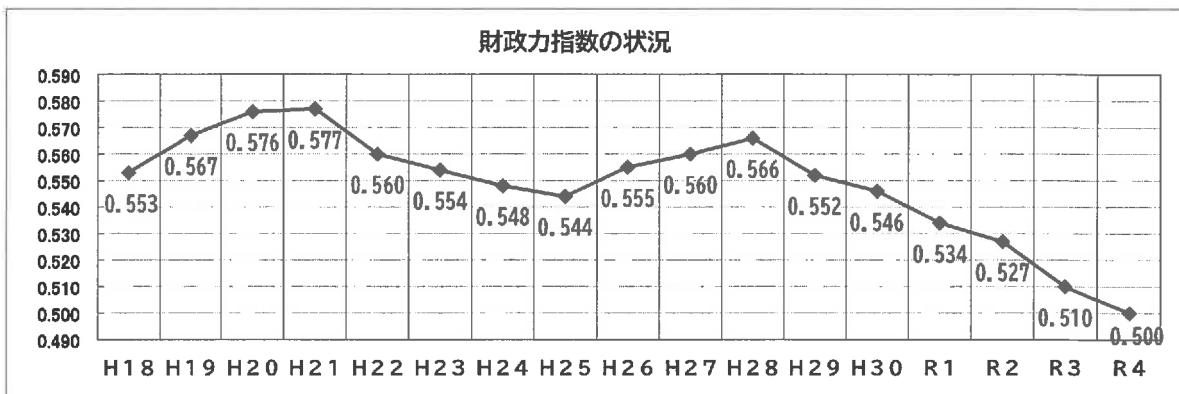
性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	5,981	29,413	16,834	7,511	0	4,495	3,681	3,908	3,022	20,911	0	0	95,756
扶助費	0	0	73,277	535	0	0	0	0	0	3,523	0	0	77,336
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,959	68,959
(小計) 義務的経費	5,981	29,413	90,111	8,046	0	4,495	3,681	3,908	3,022	24,434	0	68,959	242,051
物件費	485	26,618	3,612	20,550	0	3,248	340	3,551	1,003	23,650	0	0	83,057
維持補修費	0	416	0	1	0	0	6	509	0	933	0	0	1,866
補助費等	153	11,961	7,755	22,222	260	25,695	3,976	39,592	21,310	6,605	0	51	139,578
積立金	0	14,275	0	0	0	235	0	0	0	0	0	0	14,511
投資・出資	0	0	0	1,549	0	0	0	0	0	0	0	0	1,549
繰出金	0	51	53,198	2,511	0	0	0	0	0	0	0	0	55,760
投資的経費	0	1,496	233	162	0	13,269	36	28,548	1,901	4,831	0	0	50,476
合計	6,619	84,229	154,909	55,041	260	46,942	8,038	76,108	27,237	60,454	0	69,010	588,847

R5.3.31現在人口 14,017

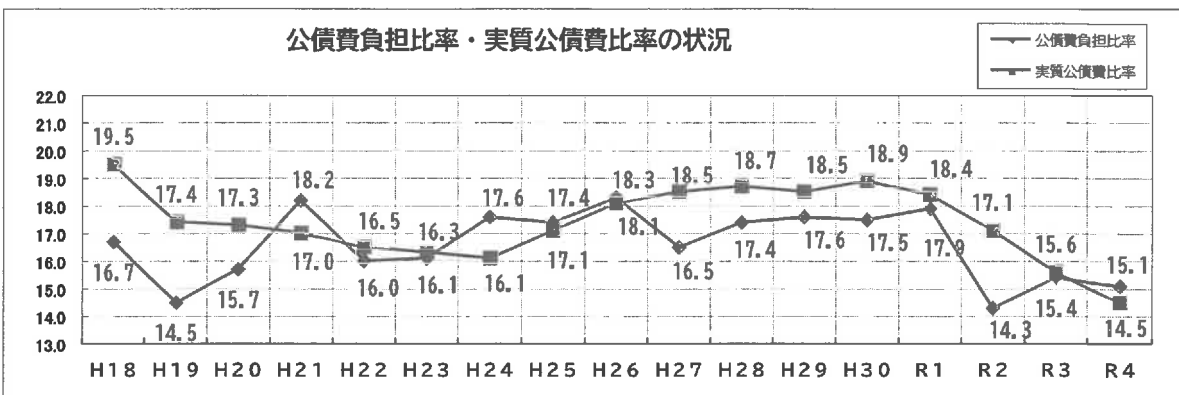
普通会計決算による各指数等の状況



※経常収支比率は、市では75%、町では80%程度が望ましいとされ、数値が高くなるほど財政が硬直化していると言える。
 ※経常収支比率1は、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた場合。
 ※経常収支比率2は、臨時財政対策債、減税補てん債を除いた場合。



※財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、標準的な行政サービスを行うための財源をどれくらい準備できるかを示したもので、「1」に近いほど財政力があると言える。



※公債費負担比率は、地方債の元利償還額（公債費）が一般財源に占める割合を示すもので、15%が警戒、20%が危険ライン。
 ※実質公債費比率は、平成17年度から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や、起債制限比率の代わりに設けられた指標で、18%を超えると許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。

普通会計決算における主な財政指標（令和4年度決算）

指 標	4年度	3年度	増減	説 明
財政力指数	0.50	0.51	▲ 0.01	地方公共団体の財政力を見る指数で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれており、1以上になると普通交付税が交付されなくなります。
実質収支比率	4.9	6.7	▲ 1.8	歳入総額と歳出総額の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額の標準財政規模に対する割合で、黒字か赤字かを判断する指標で標準財政規模の3～5%程度が望ましい。
公債費負担比率	15.1	15.4	▲ 0.3	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを意味し15%が警戒ライン、20%が危険ラインである。
実質赤字比率	—	—	—	一般会計等（上郡町では一般会計、公営墓園事業会計、ケーブルテレビ事業会計）における実質赤字額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。この比率は上郡町の場合、14.94%が早期健全化基準となっています。
連結実質赤字比率	—	—	—	全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。ただし、一部事務組合、第三セクター、地方公社、広域連合などは対象外です。この比率は上郡町の場合、19.94%が早期健全化基準となっています。
実質公債費比率	14.5	15.6	▲ 1.1	平成18年から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や起債制限比率の代わりに設けられた指標で、公債費比率の算式の分子に上下水道事業などの公営企業の支払う元利償還金（一般会計繰出金）や一部事務組合の元利償還金（一般会計繰出金）を加算するもので、18%を超えると、許可団体になり、また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。
将来負担比率	124.4	139.0	▲ 14.6	債務を第三セクターの損失補償額まで算入したうえで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表したものです。早期健全化基準である350%を超えると、財政健全化計画を策定する必要があります。
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、全公営企業とも資金不足額が生じていないため「—」となります。また資金不足比率は20%が早期健全化基準となっています。
経常収支比率	89.4 (90.8)	87.2 (92.5)	2.2 (▲ 1.7)	経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費）を経常一般財源（町税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源）で割ったもので、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いこととなります。町においては70%～80%ぐらいがよいといわれています。*（ ）内は臨財債、減収補てん債を除いた場合
ラスパイレズ指数	95.9	95.9	0.0	物価水準・賃金水準などの比較のために用いられる指標であって、国家公務員を100としたときの地方公務員の給与水準を指すのに用いられています。

早期健全化基準・財政再生基準（財政健全化法）

健全化判断項目	内 容	財政の早期健全化		財政の再生	
		基準	措置等	基準	措置等
実質赤字比率	普通会計の赤字比率	11.25%～15% (財政規模による)	・議会の議決を得て、財政健全化計画を策定し、公表。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し公表。	20%	・議会の議決を得て財政再生計画を策定し、公表。 ・総務大臣に協議し、同意を求めることができる。
連結実質赤字比率	普通会計と公営事業会計の赤字比率	16.25%～20%	・健全化が困難な場合と認められるときは、大臣又は知事による勧告	30%	・毎年度、実施状況を議会に報告し、公表。
実質公債費比率	普通会計と公営事業会計の公債費負担比率	25%		35%	・災害復旧事業等を除き、大臣の同意がないと起債できない。
将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債率	基準 350%	措置等 上記、財政の早期健全化措置に同じ。		

過去5年間における公債費の推移

(単位：千円)

一般会計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成30年度	9,405,712	896,886	89,901	986,787	704,241	9,213,067
令和元年度	9,213,067	941,080	78,298	1,019,378	948,307	9,220,294
令和2年度	9,220,294	774,325	67,054	841,379	1,102,781	9,548,750
令和3年度	9,548,750	930,280	58,870	989,150	855,753	9,474,223
令和4年度	9,474,223	914,784	51,758	966,542	438,669	8,998,108

(単位：千円)

下水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成30年度	9,677,493	725,697	166,438	892,135	472,600	9,424,396
令和元年度	9,424,396	759,784	153,060	912,844	321,200	8,985,812
令和2年度	8,985,812	796,332	138,733	935,065	297,000	8,486,480
令和3年度	8,486,480	828,315	124,284	952,599	338,800	7,996,965
令和4年度	7,996,965	861,105	110,190	971,295	329,100	7,464,960

(単位：千円)

簡易水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成30年度	274,045	9,743	4,945	14,688	0	264,302
令和元年度	264,302	10,287	4,760	15,047	0	254,015
令和2年度	254,015	10,478	4,570	15,048	0	243,537
令和3年度	243,537	10,672	4,376	15,048	0	232,865
令和4年度	232,865	10,870	4,178	15,048	0	221,995

(単位：千円)

水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成30年度	668,062	52,978	13,857	66,835	0	615,084
令和元年度	615,084	49,387	12,586	61,973	50,000	615,697
令和2年度	615,697	50,517	11,604	62,121	105,000	670,180
令和3年度	670,180	51,676	10,967	62,643	331,000	949,504
令和4年度	949,504	52,867	12,082	64,949	810,000	1,706,637

(単位：千円)

総合計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
平成30年度	20,025,312	1,685,304	275,141	1,960,445	1,176,841	19,516,849
令和元年度	19,516,849	1,760,538	248,704	2,009,242	1,319,507	19,075,818
令和2年度	19,075,818	1,631,652	221,961	1,853,613	1,504,781	18,948,947
令和3年度	18,948,947	1,820,943	198,497	2,019,440	1,525,553	18,653,557
令和4年度	18,653,557	1,839,626	178,208	2,017,834	1,577,769	18,391,700

※償還利子には、一時借入金利子は計上していません。
 ※四捨五入の関係で一部決算額と一致しないものもあります。